

Research Institute

Discussion Paper Series

15

Title :

現代日本のミクロ公会計情報における予算会計と GAAP 会計の間
—神奈川県住宅費を事例に

Disclosure Status of Notes Information in Contemporary Japanese Public GAAP
Accounting

木村 佳弘 / KIMURA Yoshihiro

woodpaul@andrew.ac.jp

2021 年 3 月



桃山学院大学
Momoyama Gakuin University

<http://www.andrew.ac.jp/soken/>

現代日本のマイクロ公会計情報における予算会計と GAAP 会計の間
——神奈川県住宅費を事例に

木村佳弘

目次

はじめに

第 1 章 GAAP 会計（狭義の公会計、決算）から把握できる論点

第 1 節 会計間規模の開示と比較

- ① 貸借対照表（表 1-1、表 1-2）
- ② 行政コスト及び純資産変動計算書（表 1-3）、資金収支計算書（表 1-4）

第 2 節 県営住宅事業管理会計の経年比較を踏まえた論点整理

- ① 貸借対照表（表 1-5、表 1-6）
- ② 行政コスト及び純資産変動計算書（表 1-7）
- ③ 資金収支計算書（表 1-8）
- ④ 留意点
- ⑤ 問題の所在と分析手法

第 2 章 予算会計（個別事業見積書、予算）を通じた住宅費の分析

第 1 節 一般会計住宅費（表 2-1）

- ① 一般会計予算における住宅費の規模
- ② 一般会計内住宅事業数と住宅費の目別構造

第 2 節 県営住宅管理事業会計（表 2-2）

- ① 県営住宅管理事業会計の規模と全体像
- ② 事業費の内訳と整備事業系の一般会計からの移管

第 3 節 住宅費（一般会計、県営住宅管理事業会計）の財源内訳

- ① 一般会計住宅費の財源内訳
- ② 県営住宅管理事業会計の財源内訳

第 3 章 GAAP 会計（決算）再訪

第 1 節 神奈川県予算見積書公開システムの事業情報を踏まえた GAAP 会計の「注記」

第 2 節 予算会計情報に基づく注記を踏まえた GAAP 会計情報の豊富化

おわりに

はじめに

地方自治体における財務書類の整備を整備主体である総務省の側から整理すると、2000年代初頭に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方自治体全体のバランスシートのモデルが示され、2006年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルへと進展した。その後、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が2014年に示され、2015年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表された¹。2017年までに、ほぼすべての自治体が、統一的な基準による固定資産台帳²に基づく地方公会計を整備している。これに基づき、主要9指標³については、総務省ホームページ「統一的な基準による財務書類に関する情報」から、都道府県、市町村の双方が一覧化されている。さらに、個別業務ごとの指標についても各年度の「財政状況資料集」中に「施設類型別ストック情報分析表」を開示している。現代日本において、狭義の公会計情報は、比較可能性の基盤整備においては、目覚ましい進展を遂げたと言える⁴。

他方、整備後の総務省内の研究会が地方公会計の利用可能性を模索する⁵など、公会計情報を政策立案、分析にどのように役立てて良いかについては、試行錯誤を行う状況にある⁶。財務諸表を行政当局が「利用しない原因」を分析した佐藤亮（2020）の研究はその象徴的な事例である。

予め本稿の結論を述べるならば、このような帰結を招くひとつの要因として、狭義の公会計（GAAP会計）の開示情報が予算会計に比して必ずしも豊富とは言えないこと、GAAP会計情報と予算会計情報の差異を示すリンクが切断されていることが考えられる。

予算会計とGAAP会計の差異とその調整に関し、国際比較を踏まえ類型化したものとし

¹ 総務省自治財政局財務調査課・地方公共団体金融機構「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）。

² すべての自治体が固定資産台帳を開示しているわけではない。また、固定資産台帳をすべての自治体が継続的に更新しているわけではない。

³ ①住民一人当たり資産額（万円）、②歳入額対資産比率（年）、③有形固定資産減価償却率（%）、④純資産比率（%）、⑤将来世代負担比率（%）、⑥住民一人当たり行政コスト（万円）、⑦住民一人当たり負債額（万円）、⑧基礎的財政収支（百万円）、⑨受益者負担比率（%）である。

⁴ 財務諸表の導入史と導入後の利用を展望し、財政運営上の統制指標として公会計情報をの活用を主張し、具体的な財務・非財務情報として資産老朽化比率、純資産比率の活用を提言したものに稲沢（2015）がある。資産老朽化比率は有形固定資産減価償却率として現実に導入されている。

⁵ 地方公会計の活用の促進に関する研究会（平成29年10月27日～）、地方公会計の活用のあり方に関する研究会（平成28年4月28日～）、セグメント分析に関するワーキンググループ（平成30年8月3日～）などである。

⁶ 当然ながら分析自体は行われている。財務諸表を利用し、資本化仮説（自治体投資が地価に与える影響）を行政分野ごとに分析した近藤春夫（2016）は先駆的なものである。その他に、地方公会計の特徴を踏まえながら、財務情報の資産と負債を軸にして、特徴を分類した大塚成男（2020）などが挙げられる。また、東京都町田市は部局別財務諸表、政策分野別の財務諸表を作成し分析を行っている。

て、関口智（2016a、2016b）が挙げられる。関口は、公会計制度を、マクロ会計（国民経済計算、政府財政統計等）とマイクロ会計から成ると位置づけた上で、マイクロ会計を予算会計と狭義の公会計（GAAP 会計）から成ると整理する⁷。両会計（予算会計と GAAP 会計）が目的、歴史的経緯により認識基準（現金主義、発生主義）と簿記法（単式簿記、複式簿記）の差異が生じることを把握した上で、差異の調整をどのように行っているか、換言すればマイクロ会計同士をどのように有機的に連携させているか、させていないかをアカウントビリティの観点⁸から検討している。

関口（2016a、2016b）は、もう一つ重要な論点の存在を指摘している。それは、予算会計、GAAP 会計の双方に「予算」と「決算」が存在する点である。予めこれらの差異を典型的に示すならば、日本の公会計（マイクロ会計）においては、次のような表が描ける。

表 0-1 改革後の日本の予算会計と GAAP 会計

	予算会計		GAAP 会計	
	認識基準	簿記法	認識基準	簿記法
予算	現金主義	複式簿記*		
決算	現金主義	複式簿記*	発生主義	複式簿記

（注）予算会計の簿記法は改革前は単式簿記であった。

（出典）関口（2016a：9、2016b：338）を元に筆者作成。

簿記法を複式簿記に替えたことにより、アメリカのニューヨーク州で行われているような予算会計と GAAP 会計情報の調整の開示⁹が、少なくとも理論的には可能になったことは重要である。この点を念頭に置きつつ、本稿は、神奈川県における住宅費（一般会計および県営住宅事業会計）に着目し、GAAP 会計と予算会計の差異を意識しながら分析を行う。まず、GAAP 会計（決算）の財務書類を概観し、GAAP 会計自体の情報開示を巡る論点を整理する。次に、予算会計（予算書）の個別事業見積書を利用し、予算会計内（一般会計、県営住宅管理事業会計）の会計整理に着目しつつ住宅費を分析する。その上で、予算会計の予算情報を利用しながら GAAP 会計の決算情報を「補完」し、最後にまとめと論点を述べる。

第 1 章 GAAP 会計（狭義の公会計、決算）から把握できる論点

第 1 節 会計間規模の開示と比較

神奈川県が地方公会計制度に基づく財務情報として開示している GAAP 会計（決算）は、

⁷ 関口（2016a：9）。

⁸ アカウントビリティの観点からは勘定科目の差異は重要である。

⁹ 関口・木村・伊集（2016：72）。予算会計上の決算値と GAAP 会計の決算値を、報告主体の相違、視点の相違、会計処理の相違の三項目に分けて開示している。

一般会計、一般会計等に属する個別会計、一般会計等を別個に公開しており、それぞれの規模感を把握することが容易に可能である。ここでは2017（平成29）年度を取り上げて比較してみたい。

① 貸借対照表（表1-1、表1-2）

県営住宅管理会計の有形固定資産4619億3000万円は、対一般会計有形固定資産額で15.0%である。特に事業用資産では36.9%、工作物は31.2%、建物では55.2%に達する。一般会計と県営住宅管理会計の工作物、建物額を足し合わせると、一般会計等の工作物、建物額に一致する。ここから、固定資産、特に事業用資産ベースにおける住宅資産の地位の高さが鮮明に確認できる。

ただし、建物減価償却額との比率は65.6%と、建物額の比率より高くなっている。試みに減価償却累計額／建物額を算出すると、一般会計は△62.0%なのに対し、県営住宅管理会計では△73.7%となっている。これは、一般会計保有資産に比べ、県営住宅管理会計が保有している住宅資産が著しく老朽化していることを意味する。

一方、負債側を見ると、固定負債に占める比率はわずか1.7%と対照的である。県債に限れば4.2%と微増するが、資産側とのアンバランスを解消するほどではない。

② 行政コスト及び純資産変動計算書（表1-3）、資金収支計算書（表1-4）

このアンバランスさは行政コスト及び純資産変動計算書を見るとより明確になる。県営住宅管理事業会計の業務費用は、対一般会計で僅か0.9%にとどまる。物件費ベースで見ても5.2%に過ぎない。一方、減価償却費は8.1%と、物件費を上回る比率となっている。一方、事業の性質からは当然ながら、使用料および手数料比率は35.8%に達する。使用料、手数料額を一般会計と県営住宅管理会計で足し合わせると一般会計等の計数と一致する。この傾向は資金収支計算書でも概ね変わらない。

第2節 県営住宅事業管理会計の経年比較を踏まえた論点整理

① 貸借対照表（表1-5、表1-6）

2019年度を見ると、資産額4536億6700万円に対し、負債額は559億600万円であり、純資産額は3967億6500万円に達している。この点は前節で確認した通りである。しかし、大塚（2020）が指摘する通り、公会計における資産超過は健全性を必ずしも意味しない。それどころか、投資不足を意味することもある¹⁰。

後で見ると、県債は主に住宅整備費に充当される。予算会計上では県債の発行が見られるが、既往債の償還額を超えるものではなく、結果として債務に占める県債の残高は資産

¹⁰ 公会計における「資産」の意味を、政府間財政関係を踏まえつつどのように考えるべきかについては「おわりに」で検討する。

額に比してきわめて小さい。

固定資産額を2017年度と2019年度で比較すると、有形固定資産が97億900万円ほど減少している。この大半(91.1%)は、建物価値の増加分44億6000万円に対する減価償却額の増加分△133億1400万円の差額△88億5400万円により説明できる。ここから住宅資産を圧縮していく傾向が見て取れる。この傾向は、負債側の県債の純減とほぼ軌を一にしている。

②行政コスト及び純資産変動計算書(表1-7)

次に、行政コスト計算書から、2019年度末の経常費用(147億4000万円)の内訳をみると、業務費用132億1700万円と移転費用15億2300万円に分かれる。業務費用の大半は物件費(53億300万円)と減価償却費(69億900万円)、支払利息(4億4700万円)から構成されている。2017年度と2019年度を比較すると、物件費は上昇傾向(6億6900万円の増)にあるのに対し、減価償却費は減少傾向(△7億4100万円)にあり、支払利息額も県債総額の減少や利子率の低下を反映して大幅に減少(△3億5800万円)している。こうした結果、業務費用は減少傾向にあり、補助金等支払の微増を上回るため、経常費用も減少傾向となる。

事業の性質を反映し、経常費用の76%(112億700万円)が経常収益(使用料および手数料、その他収入)で賄われている。ただし、使用料および手数料は減少傾向(2017年度と比較すると△2億100万円)となっている。それよりも減価償却費の減少が大きいため、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは改善傾向にある。

臨時損失は、主に資産除売却損から構成される。簿価上の損失に加え、売却時の事務費用等が加味されると考えられる。一方、臨時収入(臨時利益)は資産売却益として計上されるが、2018年度、2019年度とも簿価を上回る売却益の計上はない。ただしそれほど大きな額が異動しているわけではない。

この結果、純行政コスト(2019年度は△35億4200万円)が算出される。これに対し、財源として、「税収等」の「その他」が40億500万円、国等補助金が5億1400万円充当されている。2017年度と比較すると、その他(寄附金以外)は9億6400万円の増であり、国等補助金は2億7700万円の増加となり、財源額全体では12億3100万円の増加となっている。この結果、本年度差額は98億4000万円の増加となっている。

これに、変動幅の大きい無償所管替当(2019年度は32億3200万円)、その他(△21億9100万円)が算出され、本年度純資産変動額(2019年度は20億2500万円の増)が算出される。これに前年度末純資産残高が足し合わされ、本年度末純資産残高3967億6500万円が算出され、貸借対照表上の純資産残高と一致する。

③資金収支計算書(表1-8)

では資金収支計算書を見ていこう。資金収支計算書上では、業務収入に税収等収入、国等

補助金収入が算入される一方、業務費用支出から減価償却費等の現金の異動を伴わない支出が除かれる。結果、業務活動収支は79億7600万円のプラスとなる。さらに、業務活動収支の売却益は売却分（現金収入分）だけプラスとなる。これに対し、財務活動収支では、（減価償却費ではなく）他会計への繰出支出（県債の償還支出）が計上される。また、2019年度は、財務活動収入（県債発行収入）が計上されている。つまり、使用料・手数料および税金等収入などの収入と、業務費用の差額が、県債償還のための公債管理特別会計への繰り入れに充当されていることが把握できる。

④ 留意点

次に、行政コスト計算書と資金収支計算書を見る上での留意点を確認する。まず、両者が一致する主な項目として、人件費、税金等収入、国等補助金収入、補助金等支出（移転費用）がある。

一方、主な不一致点は次の通りである。まず、減価償却費、徴収不能引当金繰入額は収支計算書上では経常されない。これは両者の性質上当然のことである。

次に、収支計算書の資産売却収入は、行政コスト計算書では簿価との売却損を含んで計上されている。これも性質上当然のことである。

さらに、物件費は不一致（収支計算書の計数が大きい）である。また、「使用料及び手数料」「その他収入」はほぼ近似しているが、一致していない。さらに、収支計算書上の「他会計への繰出支出」は、行政コスト計算書上の「支払利息」に近似していると考えられるが、両者の計数は一致しない¹¹。

⑤ 問題の所在と分析手法

行政コスト計算書と資金収支計算書の一致点、不一致点は、公会計改革が早くから進み、住民への情報開示に積極的なアメリカやイギリス、スウェーデンでは、注記の形で開示される¹²。一方、行政内部の業務管理および業務効率化を主たる目的としてきた日本のGAAP会計情報は、詳細について注記で開示する傾向¹³に相対的に乏しい。

このため、個別の項目がどのような業務（の結果）を意味しているか、資金がどのように循環しているかについての手がかりは、マイクロ公会計情報のもう一つの軸である予算会計における、予算段階における情報を開示した予算書に求めざるを得ない。

神奈川県は、予算書の情報公開が優れている。「神奈川県予算見積書公開システム」により、予算書に開示される款、項、目ベースよりも詳細な事業名、細事業名、細々事業名ベースでの個別事業別情報が開示されている。個別事業名ごとにコードが振られており、事業名、

¹¹ これは、GAAP会計「内」の勘定科目の異同が確認できないことを意味する。

¹² 詳細は関口・木村・伊集（2016）、関口・伊集・木村（2016）、関口・木村（2016）を参照されたい。

¹³ 実務的には財務、非財務情報の情報公開に携わる人員が質量ともに充足していない状況にあると考えられる。

会計、款、項、目、事業名、細事業名、細々事業名、主要分析項目（一件査定・枠配分事業区分、投資的経費区分、開始・時限年度、新性質区分、要求区分）、事業費総額（前年度予算当初予算額、現計額、本年度見積額、査定額）および、事業費のうち特定財源充充分（国庫支出金、事業収入、財産収入等、使用料及び手数料等）、一般財源分、事業費の積算内訳、事業概要（目的、効果、根拠、事業主体、内容）、前年度変更事項、調整内容について記されている¹⁴。

そこで、本稿では、「神奈川県予算見積書公開システム」を用いることで、神奈川県における予算会計（予算）上の住宅予算の全体像を明らかにする。次に、個々の事業に紐づいている財源充当の状況を用いて、住宅予算における論点を示す。その上で、GAAP 会計（決算）と予算会計（予算）の異同を踏まえた上で、GAAP 会計（決算）分析の情報を豊富化することを試みる。

第2章 予算会計（個別事業見積書、予算）を通じた住宅費の分析

第1節 一般会計住宅費（表2-1）

① 一般会計予算における住宅費の規模

まず、一般会計と住宅費の規模を、2018年度を例に比較してみよう。2018年度の一般会計1兆8328億8800万に対し、住宅費は82億6981万円と、わずか0.45%に留まる。ただし、土木費が圧縮基調の中では、住宅費の微増は目に留まる。

② 一般会計内住宅事業数と住宅費の目別構造

2017年度～2020年度における一般会計内の住宅系の事業数は35であり、住宅総務費10¹⁵、住宅振興対策費3¹⁶、公営住宅整備費22¹⁷となっている。しかし、住宅総務費（サービスつき高齢者住宅登録事務、住宅確保要配慮者の入居住宅支援等）、住宅振興対策費（特

¹⁴ ただし開示はpdfで為されており、外部からのデータベース作成、分析には時間を要する。

¹⁵ かながわ住宅計画推進費（県単）、住宅施策推進費、マンション施策推進事業費（2019年度に住宅施策推進費に統合）、多世代居住のまちづくり推進費、東日本大震災避難者住宅借上費、災害時応急仮設住宅建設対策費、市町村等住宅事業指導監督費、借上公共賃貸住宅債権管理費、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業費、住生活総合調査費（集計分析調査）である。

¹⁶ 特定優良賃貸住宅管理事務費、高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助（事業費）、高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助（事務費、2019年度廃止）である。

¹⁷ 公営住宅建設事業費（公共事業）、買取型公営住宅取得費（公共事業）、公営住宅建設事業費（事務費）、トータルリモデル事業費（事務費）、トータルリモデル事業費（公共事業）、除却修繕費、建替推進費、除却費、移転補償費、県営住宅現況調査費（2017年度で廃止）、県営住宅経営健全化計画策定事業費（2017年度で廃止）、公営住宅借上事業費、公営住宅鑑定費（2018年度のみ）、公営住宅返還推進費、団地再生整備費、住宅用地取得費（管理用地取得費）、住宅用地造成費、住宅用地取得造成諸費、管理事務費（住宅用地取得事務費）、住宅用地取得造成事務費（事務費）、賃貸住宅建設資金等利子補給費、県営住宅管理事業会計繰出金である。

定優良賃貸、高齢者向け優良住宅家賃対策補助等)などは少額にとどまり、2017年度～2019年度では公営住宅整備費が構成比の98.4%を占める。

ただし、公営住宅整備費は、県債償還のための県営住宅管理事業会計への繰出金(2018年では40億281万円)が過半を占める。残り半分が公営住宅の整備事業系(公営住宅建設、トータルリモデル、公営住宅借上事業費)および住宅供給公社への利子補給費(賃貸住宅建設資金等利子補給費)等であるが、後述するように、項目ごとの変動が激しい。

なお、公営住宅の整備事業系は2020年度にすべて県営住宅管理事業会計に移管され、県住宅供給公社向けの賃貸住宅資金等利子補給金は急減したため、2020年度の一般会計住宅費はほぼ県債償還のための繰出金に充当されるのみとなっている。この点は改めて述べる。

第2節 県営住宅管理事業会計(表2-2)

① 県営住宅管理事業会計の規模と全体像

県営住宅管理事業会計は2018年度時点で156億109万円であり、公営住宅の整備事業系が移管する前に一般会計住宅費(前掲、82億6981万円)の1.93倍にあったことが分かる。ただし、その過半である89億7054万円は公債管理事業特別会計繰出金に充当されていた。このうち、一般会計からの繰出金分は元本分35億円および利払費5億281万円であり、残額は事業収入から繰入られていた。

② 事業費の内訳と整備事業系の一般会計からの移管

事業費(70億1544万円)の内訳は、県営住宅等の施設管理及び点検、指定管理費やシステム管理費などの管理事務費が18億8796万円、計画的および緊急的な修繕費などからなる住宅団地維持整備費(36億4298万円)、県営住宅の固定資産税分を県営住宅所在市町村へ交付する国有資産等所在市町村交付金(14億8449万円)から構成されていた。

そして、2020年度には公営住宅の整備事業系(公営住宅建設、トータルリモデル、公営住宅借上事業費)が「住宅整備費」項として移管した(34億4162万円)。整備費と維持費の双方が県営住宅管理事業会計で管理されることとなった。この結果、県債償還財源繰入会計と化した一般会計住宅費に対する県営住宅事業管理会計の規模は、2020年度で4.04倍にまで膨らんでいる¹⁸。

なお、住宅団地維持整備費は、老朽化などの事情から、2017年度予算の32億9061万円から、2020年度には38億6693万円へと上昇傾向にある。住宅団地維持整備費の内訳をみると、県営住宅等維持修繕費36億7390万円がその大半を占める。同項目は、2019年度までの緊急修繕費、計画修繕費、特定修繕費を統合したものである。なお、2020年度の県営

¹⁸ 県営住宅事業積立金の新設も一要因として挙げられる。同積立金は、県営住宅の建替えて生じた余剰地処分金等を基金に積み立てることを目的とし、初年度である2020年度で4億3186万円を積み立てている。

住宅等維持整備費への国庫補助金は 5 億 5823 万円であり¹⁹、予算ベースの国庫補助比率は 15.1%となっている。

第 3 節 住宅費（一般会計、県営住宅管理事業会計）の財源内訳

① 一般会計住宅費の財源内訳

この点を踏まえつつ、表 2-3 から、一般会計および県営住宅管理事業会計の財源内訳を見てみよう。まず、2018 年度の一般会計の財源内訳を見ると、国庫支出金が 14.2%、県債が 23.1%、一般財源が 55.1%となっている。整備事業系が県営住宅管理事業会計に移管した後の 2020 年度においては、財源内訳における一般財源の比率が 99.1%であることから、国庫支出金および県債が整備事業系に充当されていたことが分かる。

表 2-3 一般会計住宅費財源内訳（単位：千円、%）

<一般会計>	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
総額	7,528,065	8,269,814	8,301,958	4,930,371	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	1,177,459	1,177,597	1,090,303	42,228	15.6	14.2	13.1	0.9
県債	1,872,000	1,909,000	2,000,000	0	24.9	23.1	24.1	0.0
使用料及び手数料	5,413	4,788	4,682	0	0.1	0.1	0.1	0.0
財産収入	131,592	108,015	8,623	0	1.7	1.3	0.1	0.0
諸収入	520,566	515,932	0	0	6.9	6.2	0.0	0.0
繰入金	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業収入	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源	3,821,035	4,554,146	5,198,350	4,888,143	50.8	55.1	62.6	99.1
繰越金	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（出典）表 2-1 に同じ。

試みに、同じデータベースから、2020 年度における県営住宅管理事業の住宅整備費（つまり整備費移管分）を取り出して算出すると、総額 34 億 4162 万円のうち、国庫支出金は 88 億 8594 万円（25.8%）、県債 15 億 5700 万円（45.2%）となっている。事業収入は 9 億 8088 万円（28.5%）である。

② 県営住宅管理事業会計の財源内訳

これを踏まえ、表 2-4 から、2018 年度の県営住宅管理事業会計の財源内訳をみると、事業収入が 104 億 4305 万円と 65.3%を占める。次いで一般会計から公債管理会計に充当される繰入金が 25.0%、使用料および手数料収入が 5.6%と続き、国庫支出金の比率は 1.7%に過ぎない。これは、不十分ながらも整備事業費に対し国庫支出金が充当されていることと

¹⁹ 統合前の計画修繕費への国庫補助額は 2018 年度の 2 億 5400 万円から 2019 年度の 5 億 8268 万円へと上昇したが、2020 年度は微減したことになる。

対照的である。

表 2-4 県営住宅管理事業会計財源内訳（単位：千円、％）

<県営住宅管理事業会計>	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
総額	15,599,098	15,985,988	16,203,060	19,950,246	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	21,419	9,612	4,872	1,387	0.1	0.1	0.0	0.0
国庫支出金	255,134	271,228	583,810	1,447,957	1.6	1.7	3.6	7.3
県債	0	0	0	1,557,000	0.0	0.0	0.0	7.8
使用料及び手数料	907,980	891,264	896,727	889,533	5.8	5.6	5.5	4.5
財産収入	562,111	216,967	203,515	946,792	3.6	1.4	1.3	4.7
諸収入	60,045	60,045	74,777	33,610	0.4	0.4	0.5	0.2
繰入金	3,321,935	4,002,812	4,000,000	4,790,000	21.3	25.0	24.7	24.0
事業収入	10,459,474	10,443,050	10,439,484	10,282,967	67.1	65.3	64.4	51.5
一般財源	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰越金	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0

（出典）表 2-1 に同じ。

こうした事態を招く背景として、補助対象事業の狭さが考えられる。公営住宅等の維持管理費に対する補助事業²⁰として、社会資本整備総合交付金の内数である「公営住宅等ストック総合改善事業」を例に取ってみよう²¹。同事業は、国土交通省住宅局が公営住宅の供給を行う地方公共団体（都道府県及び区市町村）に対し、個別改善事業又は全面的改善事業の整備費等を交付金算定対象事業費とし、その概ね 45%を国が社会資本整備総合交付金により助成するものである。しかし、小規模な改善事業（補助対象額が 100 万円以下）は、原則として助成対象外である。また、公営住宅等長寿命化計画に基づかない公営住宅等の改善事業及び建替事業への助成は、平成 26 年度以降は行わないこととしている。

改めてデータベースを見ると、統合前（2019 年度）の住宅団地維持整備費のうち、計画修繕費（2019 年度 26 億 3507 万円）のみが国庫補助が充当されており、8 億 700 万円（2019 年度）に達する緊急修繕費には充当されない。補助対象事業を狭く絞れば、自治体（神奈川県）一般財源への負担は大きくなる。維持管理事業への実質的な補助比率の低さは、公営住宅の再生に対し、ディスインセンティブとして働く恐れがある²²。

²⁰ 国土交通省住宅局住宅総合整備課（2016：8）によれば、公営住宅整備事業等に対する補助（平成 27 年度末時点）、交付金は社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、補助金は地域居住機能再生推進事業、公的賃貸住宅長寿命化モデル事業となっている。

²¹ 以下の概説は国土交通省「公営住宅ストック総合改善事業制度の概要」（国土交通省ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/city_park/sumai/city_park_sumai00000004.html）に拠った。

²² ただし、これは地方財政論的視点から見たものであり、補助事業執行に伴う地方自治体への規律状況などの行政学的論点を検討したものではない。

第3章 GAAP 会計（決算）再訪

第1節 予算会計（予算）情報を踏まえた GAAP 会計（決算）の解釈

第2章で述べたように、神奈川県においては、「神奈川県予算見積書公開システム」の細々事業項目情報により、予算会計（予算段階）に対する一定の情報が開示されている。これを踏まえ、GAAP 会計情報（決算）を予算見積書によって外形的に補完する。

当然ながら、予算情報と決算情報には乖離がある。神奈川県「一般会計・特別会計歳入歳出決算調書」における2018年度の住宅費の当初予算額は82億6981万円である²³。しかし、補正予算、繰越事業繰越費を経た予算現額は83億9588万円となる。さらに、支出済額は77億2322万円（うち繰越明許額4億0809万円、不用額2億6456万円）であり、未支出比率8.0%、不用比率3.2%となっている。したがって、以下に述べることは、外形的な情報補完に過ぎず、推測に留まることを予め留意されたい。

以下、比較的現金主義に近いと考えられる資金収支計算書（決算）と予算会計（予算）²⁴を用いて近似的な費目²⁵を比較していく。

まず、費目名の近いものを確認していく。予算会計の「事業収入＋使用料手数料収入」（2018年度113億3431万円）と資金収支計算書上の「使用料及び手数料収入」（同110億8300万円）は近似している。これの含意は変わらない。また、予算会計の国庫支出金収入（2018年度2億7122万円）とGAAP 会計（決算）の国等補助金収入（同2億4600万円）は近似している。乖離幅は既に述べたように未執行および、繰越等と考えられる。

同様に、予算会計の利子（県営住宅等管理事業）は（2018年度7億1724万円）、GAAP 会計（決算）の支払利子額に近似（同6億3500万円）²⁶している。

次に、費目名の異なるものを確認する。予算会計（予算）の国有資産等所在市町村交付金（2018年度14億8449万円）はGAAP 会計決算の補助金等支出（同14億7900万円）にほぼ一致しており、比較的同定を推測しやすい費目である。ここから、GAAP 会計決算の補助金等支出とは、国有資産等所在市町村交付金の交付と考えられる。この点を踏まえると、補助金（国有資産等所在市町村交付金）を県営住宅事業管理会計（使用料つまり家賃）から支出することをどのように考えるべきかは少々検討を要する問題となる。民間事業とのイコールフットィングを考えるならば、現在の取り扱いは妥当である。他方、国有資産等所在市町村交付金の目的が市町村自治の強化にあると考えられるならば、公営企業の繰出基準の考え方を援用すれば、当該資金を一般会計から繰り出すこととし、残額を維持補修費に充

²³ この計数は「神奈川県予算見積書公開システム」の住宅費計数と一致する。

²⁴ ストック情報を原則として伴わない予算会計の性質上、ストック情報であるGAAP 会計の貸借対照表との照合は行うことができない。

²⁵ 改めて述べるまでもないが、神奈川県住宅費における予算会計とGAAP 会計の勘定科目は一致しない。

²⁶ 他方、全般的にGAAP の額が1億円程度小さい。執行中に利払い費が減少したなどの理由が考えられる。

当するなどの考え方は、公営住宅の維持改善を規範的価値とするならば、想定され得る²⁷。

次に、予算会計の繰入金（2018年度40億281万円、全額一般財源²⁸）はGAAP会計（決算）の税収等（同38億5800万円）と近似している。ここから、税収等の「その他（寄附金以外）」とは、一般会計からの、公債管理特別会計へ繰出すための繰入金を指す可能性が高いと考えられる。これらの比定が妥当であるとすれば、GAAP会計を読む上で異なる視角を与えられたことを意味する。つまり、国等補助金は事業に対して充当される一方、「税収等」は主に公債費の元利返済に充当されることを意味する²⁹。

さらに、2018年度の予算会計（予算）の「公債費元金」（82億3275万円）とGAAP会計決算における資金収支計算書の「他会計への繰出支出」（公債管理特別会計、82億3300万円）の計数は近似している。この見立てが正しいと考えられるならば、資金収支計算書の「他会計への繰出支出」とは、「公債費元金」を公債管理特別会計へ繰り出していることが裏付けられる。

第2節 予算会計情報に基づく注記を踏まえたGAAP会計情報の豊富化

以上の「注記」を踏まえると、第1章で叙述したGAAP会計情報から、どのような文脈を読み取ることができるだろうか。ここでは、県営住宅管理事業会計の行政コスト計算書と資金収支計算書を用いて再確認してみよう。下線部は予算会計情報を踏まえた叙述である。

① 行政コスト及び純資産変動計算書（表1-7）

行政コスト計算書から2019年度末の経常費用（147億4000万円）の内訳をみると、業務費用132億1700万円と移転費用15億2300万円に分かれる。業務費用の大半は、主に住宅修繕費からなる物件費（53億300万円）と減価償却費（69億900万円）、支払利息（4億4700万円）から構成されている。支払利息の半額は一般会計から充当される。

2017年度と2019年度を比較すると、物件費は老朽化に伴う住宅修繕費の増大などの理由から上昇傾向（6億6900万円の増）にあるのに対し、減価償却費は減少傾向（△7億4100万円）にあり、支払利息額も県債総額の減少や、利子率の低下を反映して大幅に減少（△3億5800万円）している。こうした結果、業務費用は減少傾向にあり、補助金（国有資産等所在市町村交付金）等支払の微増を上回るため、経常費用も減少傾向となる。

事業の性質を反映し、経常費用の76%（112億700万円）が経常収益（使用料および手

²⁷ この観点はTax Expenditureを好ましくないとする立場や、一般財源の確保を重視する立場は当然批判されることとなる。

²⁸ 財政力指数0.90（2018年度）の神奈川県においては、一般財源は自主財源と近似する。

²⁹ 表2-3における一般会計住宅費財源内訳から示される2018年度の一般財源額45億5414万円と、繰出額40億円には乖離がある。と同時に、この乖離幅は2018年度時点の県営住宅管理事業会計にとっては意味がない。差額は、2019年度まで一般会計に組み入れられていた住宅整備費に充当されていたためである。

数料、その他収入)で賄われている。ただし、使用料および手数料は減少傾向(2017年度と比較すると△2億100万円)となっている。それよりも減価償却費の減少が大きいため、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは改善傾向にある。

臨時損失は、主に資産除売却損から構成される。簿価上の損失に加え、売却時の事務費用等が加味されると考えられる。一方、臨時収入(臨時利益)は資産売却益として計上されるが、2018年度、2019年度とも簿価を上回る売却益の計上はない。ただしそれほど大きな額が異動しているわけではない。

この結果、純行政コスト(2019年度は△35億4200万円)が算出される。これに対し、財源として、「税金等」の「その他」が40億500万円、国等補助金が5億1400万円充当されている。2017年度と比較すると、その他(寄附金以外)は9億6400万円の増であり、国等補助金は2億7700万円の増加となり、財源額全体では12億3100万円の増加となっている。この結果、本年度差額は98億4000万円の増加となっている。

「税金等」の「その他」とは、一般会計からの繰入金を意味し、県債元利償還財源に充当される。一方、国等補助金は、社会資本整備総合交付金のうちの公営住宅ストック総合改善事業制度など、修繕費に対する補助金を意味する。これを踏まえ、物件費等に対する国庫補助金の比率を算出すると、2017年度末わずか1.9%、2019年度末でも4.2%に留まる。物件費のみに限定しても、2017年度末で5.1%、2019年度末でようやく9.7%に過ぎず、国庫補助金の充当が手薄な状況が確認できる。

これに、変動幅の大きい無償所管替当(2019年度は32億3200万円)、その他(△21億9100万円)が算出され、本年度純資産変動額(2019年度は20億2500万円の増)が算出される。これに前年度末純資産残高が足し合わされ、本年度末純資産残高3967億円6500万円が算出され、貸借対照表上の純資産残高と一致する。

② 資金収支計算書(表1-8)

では資金収支計算書を見ていこう。資金収支計算書上では、業務収入に、県債の返済財源として一般会計から繰り入れられた税金等収入、および維持補修費への補助金である国等補助金収入が算入される一方、業務費用支出から減価償却費等の現金の異動を伴わない支出が除かれる。なお、移転費用支出の算出において、利払費を意味すると考えられる他会計への繰出支出も除かれている。結果、業務活動収支は79億7600万円のプラスとなる。さらに、業務活動収支の売却益は売却分(現金収入分)だけプラスとなる。

これに対し、財務活動収支では、(減価償却費ではなく)他会計への繰出支出(県債の償還支出)が計上される。また、2019年度は、財務活動収入(県債発行収入)が計上されている。つまり、使用料・手数料および税金等収入などの収入と、業務費用(利払費繰出含む)の差額が、県債償還のための公債管理特別会計への繰り入れに充当されていることが把握できる。試みに、他会計繰出額(利子：業務費用計上分+元本：財務活動収支計上分)88億8100万円に占める税金等(一般会計県債返済財源)の比率を取ると43.4%となる。

おわりに

本稿の叙述内容は以下の通りである。

第 1 章においては、決算情報の開示が進んでいる神奈川県を事例とし、主に県営住宅事業管理会計に着目し、会計間規模を軸として分析を行った。その結果、県営住宅事業管理会計は固定資産、特に事業用資産において大きな地位を占める一方、老朽化が他資産に比して相対的に進んでいること、資産規模に比して負債規模、行政コスト計算書、資金収支計算書上の規模が低いことを指摘した。このアンバランスを踏まえた上で、県営住宅事業管理会計の経年比較を行いつつ、同会計内の財務諸表構造を分析した。その上で、公会計の注記開示が進んでいる欧米諸国と比して、我が国の公会計、特に GAAP 会計が注記の開示を伴わない状態にあることを指摘した。

第 2 章においては、代理の手法として、神奈川県住宅費を事例として、詳細な情報開示が進んでいる予算書（予算）の細々目事業情報をデータベース化し、ここから予算書の分析を進めた。第 1 節では、一般会計における住宅費の水準を掲示した上で、住宅費の大半が住宅整備費であること、住宅整備費は整備費分と県営住宅管理事業会計への公債費償還額充当分に分けられることを確認した。第 2 節では、県営住宅管理事業会計の規模が一般会計住宅費の 2 倍弱であったこと、住宅整備費の県営住宅管理事業会計への移管に伴い、4 倍に達したこと、主な事業費は修繕事業と公債管理特別会計への充当に分けられることを指摘した。その上で、財源内訳の分析を通じ、新設である住宅整備費には比較的手厚い国庫補助金比率が確認されるのに対し、維持管理、修繕費である県営住宅等維持修繕費には国庫補助金比率はきわめて小さい規模に留まること、特に緊急時の補助はゼロであること、その背景として補助事業の補助対象が狭隘である可能性を指摘した。

第 3 章では、第 1 節において、予算見積書公開システムを踏まえた予算会計（予算）情報の限界を踏まえた上で、GAAP 会計（決算）情報を限定的に補完することを試みた。以上の補完情報に基づき、第 2 節では、第 1 章の叙述を補完した上で、限定的な分析ながら分析を施した。

以上の叙述内容を踏まえた上で、本稿の論旨は以下の三点となる。

第一に、公会計情報における注記情報の重要性である。「はじめに」で記したように、公会計情報の集計値は、それ自体では現実の政策分析に応用することが難しい³⁰。公会計情報は、注記などの補足情報を通じて、計数情報の意味、文脈が浮かび上がることによって、はじめて政策分析の有用なツール足りえる。神奈川県においてはきわめて精緻な予算会計の予算情報の開示があったために限定的ながら補うことが可能であったことは慶賀すべきで

³⁰ この点は、狭義の公会計情報の利用を促す論者に対し、「予算情報で十分」とする行政執行部による回答の意味の、すくなくとも一端を表している。行政内部で利用している予算情報は、個別事業の予算、執行状況の双方で詳細かつ豊富であるのに対し、現在の狭義の公会計情報は魅力に乏しく、導出できる含意は、行政執行上必ずしも鮮明ではない。

ある。他方、少なくとも開示情報としては、予算会計の決算情報は細々目事業単位では開示されていない³¹。この状況を典型的に示すならば表 4-1 の通りとなる。

表 4-1 神奈川県住宅費における予算会計・GAAP 会計の開示情報密度（予算、決算）

	予算会計	GAAP会計
予算	詳細	なし
決算	簡易	概略のみ

（出典）筆者作成。

本稿は「GAAP 会計」の「決算」を、「予算会計」の「予算」という性質の異なる会計情報へ照合するというややアクロバットな手法を取らざるを得なかった。統制的理念としての理想をあえて述べるならば、我が国においても、狭義の公会計である GAAP 会計情報に対し、注記が記載される慣行が確立されることを期待したい。具体的にあげるならば、① GAAP 会計内の認識時点の差異等を理由とする差異、② GAAP 会計の決算情報に対応した予算会計の決算情報、③ GAAP 会計と予算会計の異同情報（予算時点、決算時点）³²、④ 個別の事業内容と計数変化の理由情報などである。これらの情報の整備は、GAAP 会計情報が行政内部、外部の双方から政策分析ツールとして有意義化することを意味する。

第二に、第一を踏まえた地方自治体の住宅政策、および国による支援の態様に関する含意である。本稿の分析から浮かび上がったように、神奈川県は、ほぼ大半が公営住宅であること、公営住宅の老朽化が著しい反面、新設である施設整備費に比べ、維持補修修繕費への財源充当が不十分となる可能性があると言わざるを得ない。これは、公営住宅などの都市的な財政需要（特にストック面）に対する国による財源手当の不十分さの裏返しでもある。本稿の分析を踏まえるならば、計画的維持補修に対する補助比率をせめて現行の住宅整備費と同水準にすることをヤードスティックとし、たとえば、緊急的な維持補修に対しては、事後的な業務手続の適正性を保障する挙証書類が十分揃うのであれば、補助対象とするなどの改善案を検討することなどが考えられる³³。

第三に、公会計情報における「資産」の含意を吟味する必要性である。本稿では神奈川県に着目して分析を行ったが、神奈川県が住宅資産（主に公営住宅）を形成する際、国庫支出金の交付を受けていたことは明らかである。現代日本における国の財政状況を踏まえるな

³¹ 当然ながら、行政内部では細々目単位での予算項目に対応した決算値が把握されているものと思われる。

³² 先述したニューヨーク州における基金会計と GAAP 会計の調整（reconciliation）はこれである。

³³ 公営住宅の在り方は現在、残余的な水準に留まっている。サービスつき高齢者住宅などの税制を通じた誘導政策や、住宅手当などの現金給付などの、国・県・市町村・民間団体を含めた住宅政策全般のあり方を、国際比較を踏まえた上でどのように考えるべきかは本研究プロジェクトの検討課題である。

らば、国庫支出金の交付のための財源調達は、中央政府では債務として計上される性質を帯びる可能性がある。つまり、理念的な全政府財務諸表³⁴の観点からは、地方政府が形成している資産の一部は、中央政府の負債として開示され、連結した場合は両者の一部は相殺される状況にあるとも考えられる³⁵。他方、全政府における公営住宅などの社会政策目的の「資産」の健全性を維持するという観点からも、国による維持補修費の交付は重要な政策目標足りえるという事実が変わりはない。公会計情報における「資産」や「負債」の分析は、政府間財政関係や事業の性質が持つ意味や文脈を丁寧に踏まえながら従事する必要がある。

(付記)

本稿は、JSPS 科研費・基盤研究 C「政府間行財政関係を基軸にした住宅政策と住宅保有形態への影響に関する国際比較分析」(研究代表者：関口智、課題番号：JP20K01715)の助成を受けている。

(参考文献)

稲沢克祐(2015)「「新地方公会計改革」の概要と展望——自治体改革のための財務書類の活用方法」『マッセ Osaka 研究紀要』第 18 号。

大塚成男(2020)「地方公共団体における取得原価情報とコスト情報を用いた事後評価」『公会計研究』第 21 巻第 1 号。

大森明(2012)「政府全体財務諸表の財政規律への活用可能性——イギリス、オーストラリアおよびニュージーランドの取り組みから」『会計検査研究』第 45 号。

国土交通省住宅局住宅総合整備課(2016)「公営住宅等長寿命化計画策定指針(改定)」。

近藤春生(2016)「自治体公共資本の地価への影響」『西南学院大学経済学論集』第 51 巻第 1・2 号。

佐藤亨(2020)「統一的な基準による財務書類のマネジメントにおける利活用の実態」『公会計研究』第 21 巻第 1 号。

関口智(2016a)「序章 問題意識と分析視角」関口智編『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社所収。

関口智(2016b)「終章 総括および課題：日本への示唆」関口智編『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社所収。

関口智・木村佳弘(2016)「第 6 章 イギリス地方政府の公会計・予算制度と業績評価指標」

³⁴ イギリスにおいては、2009 年-10 年度から全政府財務諸表(Whole of Government Accounts、WGA)が作成、開示されている。ただし、本稿は WGA そのものの検討を行うものではない。先駆的な業績として大森明(2012)を挙げておく。

³⁵ 厳密に言えば、中央政府から個人または大家に交付されるフローの家賃補助相当の支援(日本ではセーフティネット住宅家賃低廉化補助など)をストックの側からどのように検討すべきかは、国際比較においては重要な論点となる。

関口智編『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社所収。

関口智・木村佳弘・伊集守直（2016）「第1章 アメリカ州・地方政府と公共企業体の公会計・予算制度」関口智編『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社所収。

関口智・伊集守直・木村佳弘（2016）「第4章 スウェーデン地方政府と地方政府所有企業の公会計・予算情報」関口智編『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社所収。

表1-1 神奈川県一般会計・県営住宅管理事業会計・一般会計等・全体・連結貸借対照表・資産の部（2017（平成29）年度） 単位：百万円、%

科 目	連結	全体	一般会計等	県営住宅 管理事業会計 (一般会計等)	一般会計	対一般会計 規模 (県営 住宅)
【資産の部】						
固定資産	5,331,273	4,899,518	4,557,199	462,956	3,465,456	13.4
有形固定資産	4,335,776	3,887,286	3,549,268	461,930	3,087,228	15.0
事業用資産	1,986,358	1,722,909	1,713,694	461,929	1,251,734	36.9
土地	1,407,104	1,258,067	1,250,641	342,812	907,797	37.8
立木竹	112	112	112	-	112	
建物	1,437,207	1,256,429	1,252,765	445,412	807,353	55.2
建物減価償却累計額	△ 902,264	△ 831,248	△ 829,104	△ 328,360	△ 500,743	65.6
建物減損損失累計額	△ 3,622					
工作物	115,305	113,084	112,543	26,739	85,804	31.2
工作物減価償却累計額	△ 90,984	△ 90,074	△ 89,790	△ 24,673	△ 65,117	37.9
船舶	5,231	5,187	5,187	-	5,187	
船舶減価償却累計額	△ 2,463	△ 2,424	△ 2,424	-	△ 2,424	
浮標等	674	674	674	-	674	
浮標等減価償却累計額	△ 572	△ 572	△ 572	-	△ 572	
航空機	351	351	351	-	351	
航空機減価償却累計額	△ 351	△ 351	△ 351	-	△ 351	
その他	6,143		-	-	-	
その他減価償却累計額	△ 4		-	-	-	
建設仮勘定	14,491	13,673	13,663	-	13,663	
インフラ資産	2,271,374	2,113,408	1,819,820	-	1,819,757	
土地	362,625	346,041	327,928	-	327,928	
建物	72,349	50,513	27,104	-	27,104	
建物減価償却累計額	△ 39,708	△ 27,555	△ 13,902	-	△ 13,902	
工作物	5,601,806	5,350,969	4,826,200	-	4,826,194	
工作物減価償却累計額	△ 3,878,264	△ 3,758,021	△ 3,482,439	-	△ 3,482,437	
その他	31	17	-	-	-	
その他減価償却累計額	△ 15	△ 1	-	-	-	
建設仮勘定	152,550	151,446	134,931	-	134,872	
物品	251,604	167,012	48,487	1	48,392	0.0
物品減価償却累計額	△ 173,561	△ 116,043	△ 32,734	0	△ 32,655	0.0
無形固定資産	112,194	8,185	5,012	-	5,008	
ソフトウェア	3,993	3,020	2,737	-	2,736	
ソフトウェア			5,604	-	5,602	
ソフトウェア減価償却累計額			△ 2,868	-	△ 2,866	
その他	107,030	3,995	1,105	-	1,102	
その他無形固定資産			1,106	-	1,103	
その他減価償却累計額			△ 1	-	△ 1	
無形固定資産仮勘定	1,170	1,170	1,170	-	1,170	
投資その他の資産	883,304	1,004,047	1,002,919	1,026	373,220	0.3
投資及び出資金	129,328	254,649	255,709	-	255,709	
有価証券	26,042	20,704	20,704	-	20,704	
出資金	31,382	162,050	163,109	-	163,109	
その他	71,904	71,896	71,896	-	71,896	
投資損失引当金		△ 846	△ 846	-	△ 846	
長期延滞債権	15,085	14,620	14,510	1,130	11,603	9.7
長期貸付金	77,192	120,271	120,201	-	23,830	
基金	637,680	599,305	599,305	-	68,764	
減債基金	518,970	518,970	518,970	-	53	
その他	118,710	80,335	80,335	-	68,711	
その他	26,866	18,323	16,207	-	16,207	
徴収不能引当金	△ 2,849	△ 2,276	△ 2,166	△ 103	△ 2,047	5.0
流動資産	409,692	365,376	278,609	489	153,934	0.3
現金預金	146,301	119,584	42,687	285	31,554	0.9
未収金	31,689	18,248	9,521	204	9,196	2.2
短期貸付金	9,504	13,378	13,369	-	1,790	
基金	213,120	212,453	212,453	-	110,814	
財政調整基金	60,681	60,014	60,014	-	60,014	
減債基金	152,439	152,439	152,439	-	50,800	
棚卸資産	1,200	335	-	-	-	
その他	8,273	1,563	679	-	679	
徴収不能引当金	△ 393	△ 186	△ 100	-	△ 98	
繰延資産	22	22				
資産合計	5,740,987	5,264,916	4,835,808	463,445	3,619,389	12.8

（出典）神奈川県会計局会計課「一般会計等財務書類」、「会計別財務書類（一般会計）」「会計別財務書類（県営住宅事業特別会計）」、神奈川県財政課「全体財務書類」「連結財務書類」（平成29年度版）より作成。

表1-2 神奈川県一般会計・県営住宅管理事業会計・一般会計等・全体・連結貸借対照表・
負債の部（2017（平成29）年度） 単位：百万円、%

科 目	連結	全体	一般会計等	県営住宅 管理事業会計 (一般会計等)	一般会計	対一般会計 規模 (県営 住宅)
【負債の部】						
固定負債	4,683,022	4,399,543	4,237,238	60,117	3,606,636	1.7
県債	4,096,676	3,959,781	3,851,707	60,117	3,222,182	1.9
県債			1,791,986	60,117	1,423,380	4.2
臨時財政対策債			2,059,721	-	1,798,802	
長期未払金	13,524	13,524	11,579	-	10,502	
退職手当引当金	373,972	351,189	344,444	-	344,444	
損失補償等引当金	1,254	14,599	14,599	-	14,599	
その他	197,597	60,450	14,909	-	14,909	
リース債務			13,643	-	13,643	
その他固定負債			1,267	-	1,267	
流動負債	536,867	484,191	454,098	9,156	332,584	2.8
1年内償還予定県債	446,554	415,162	404,892	9,140	283,929	3.2
県債			326,830	9,140	220,987	4.1
臨時財政対策債			78,061	-	62,941	
未払金	29,136	17,071	2,260	-	1,725	
未払費用	3,401	143	-	-	-	
前受金	1,259	356	14	-	14	
前受収益	62		-	-	-	
賞与等引当金	35,478	33,385	32,842	16	32,826	0.0
預り金	14,443	13,034	13,034	-	13,034	
その他	6,532	5,040	1,057	-	1,057	
リース債務			1,057	-	1,057	
その他流動負債			-	-	-	
負債合計	5,219,889	4,883,734	4,691,337	69,273	3,939,220	1.8
【純資産の部】						
固定資産等形成分	5,553,896	5,125,349	4,783,021	462,956	3,578,060	12.9
余剰分（不足分）	△ 5,036,543	△ 4,744,167	△ 4,638,550	△ 68,783	△ 3,897,890	1.8
他団体出資等分	3,745					
純資産合計	521,098	381,182	144,471	394,172	△ 319,830	-123.2
負債及び純資産合計	5,740,987	5,264,916	4,835,808	463,445	3,619,389	12.8

（出典）表1-1に同じ。

表 1-3 神奈川県一般会計・県営住宅管理事業会計・一般会計等・全体・連結行政コスト
 計算書（2017（平成 29）年度） 単位：百万円、%

科 目	連結	全体	一般会計等	県営住宅 管理事業会計 (一般会計等)	一般会計	対一般会計 規模 (県営 住宅)
経常費用	1,858,733	1,721,094	1,665,698	15,005	1,644,639	0.9
業務費用	942,681	823,377	768,954	13,499	746,704	1.8
人件費	541,832	500,044	491,577	238	491,316	0.0
職員給与費	468,406	433,076	425,565	203	425,361	0.0
賞与等引当金繰入額	35,381	33,359	32,842	16	32,826	0.0
退職手当引当金繰入額	16,724	15,225	14,787	-	14,787	
その他	21,321	18,384	18,384	19	18,342	0.1
物件費等	328,246	260,394	218,004	12,284	204,222	6.0
物件費	149,625	116,511	95,736	4,634	89,774	5.2
維持補修費	30,211	24,505	17,725	-	17,629	
減価償却費	133,032	116,537	101,701	7,650	94,046	8.1
その他	15,379	2,841	2,841	-	2,773	
その他の業務費用	72,603	62,939	59,373	976	51,166	1.9
支払利息	51,943	48,412	45,660	805	37,971	2.1
徴収不能引当金繰入額	1,572	1,584	1,525	103	1,405	7.3
その他	19,087	12,943	12,189	68	11,791	0.6
移転費用	916,052	897,717	896,744	1,506	897,935	0.2
補助金等	846,595	865,658	864,822	1,459	856,706	0.2
補助金			212,976	1,458	205,869	0.7
負担金			299,055	1	298,046	0.0
税交付金			352,792	-	352,792	
社会保障給付	27,443	26,405	26,405	-	26,405	
他会計への繰出金			3,913	-	13,267	
その他	42,014	5,655	1,604	47	1,557	3.0
経常収益	265,970	127,109	67,973	11,412	48,827	23.4
使用料及び手数料	169,915	97,085	43,101	11,358	31,743	35.8
その他	96,054	30,024	24,872	54	17,085	0.3
純経常行政コスト	△ 1,592,764	△ 1,593,985	△ 1,597,726	△ 3,593	△ 1,595,812	0.2
臨時損失	10,287	9,756	9,237	118	9,119	1.3
災害復旧事業費	99	99	99	-	99	
資産除売却損	2,865	2,446	2,137	118	2,018	5.8
投資損失引当金繰入額		463	463	-	463	
損失補償等引当金繰入額		2,175	2,175	-	2,175	
その他	7,323	4,572	4,363	0	4,363	0.0
臨時利益	4,859	4,836	4,797	271	4,526	6.0
資産売却益	3,181	3,181	3,150	271	2,879	9.4
その他	1,677	1,655	1,647	-	1,647	
純行政コスト	△ 1,598,192	△ 1,598,905	△ 1,602,166	△ 3,440	△ 1,600,405	0.2
財源	1,658,156	1,653,559	1,650,954	3,295	1,653,734	0.2
税収等	1,527,632	1,525,227	1,522,801	3,059	1,525,818	0.2
県税			1,294,912	-	1,297,117	
地方譲与税			123,797	-	123,797	
地方特例交付金			3,088	-	3,088	
地方交付税			92,886	-	92,886	
その他税収			2,206	18	2,188	0.8
寄附金			12	-	12	
その他（寄附金以外）			5,900	3,041	6,729	45.2
国等補助金	130,524	128,332	128,153	237	127,916	0.2
本年度差額	59,964	54,654	48,788	△ 145	53,330	-0.3
資産評価差額	△ 46	△ 44	△ 44	-	△ 44	
無償所管換等	9,659	9,165	7,581	5,938	1,648	360.3
比例連結割合変更に伴う差額	1					
その他	9,237	22	22	△ 1,344	1,366	-98.4
本年度純資産変動額	78,814	63,796	56,346	4,449	56,298	7.9
前年度末純資産残高	442,284	317,386	88,125	389,723	△ 376,129	-103.6
本年度末純資産残高	521,098	381,182	144,471	394,172	△ 319,830	-123.2

（出典）表 1-1 に同じ。

表 1-4 神奈川県一般会計・県営住宅管理事業会計・一般会計等・全体・資金収支計算書
(2017 (平成 29) 年度) 単位：百万円、%

科 目	全体	一般会計等	県営住宅 管理事業会計 (一般会計等)	一般会計	対一般会計 規模 (県営 住宅)
【業務活動収支】					
業務支出	1,889,212	1,851,719	7,224	1,576,764	0.5
業務費用支出	992,638	954,975	4,898	640,293	0.8
人件費支出	527,928	519,044	238	518,784	0.0
物件費等支出	142,154	116,348	4,655	109,058	4.3
支払利息支出	49,170	46,379	-	561	
その他の支出	273,386	273,205	5	11,890	0.0
移転費用支出	896,574	896,744	2,326	936,471	0.2
補助金等支出	864,513	864,822	1,459	856,706	0.2
社会保障給付支出	26,405	26,405	-	26,405	
他会計への繰出支出		3,913	820	51,802	1.6
その他の支出	5,657	1,604	47	1,557	3.0
業務収入	2,014,770	1,955,122	14,582	1,674,661	0.9
税込等収入	1,788,901	1,787,996	3,059	1,526,764	0.2
国等補助金収入	99,267	99,261	237	99,025	0.2
使用料及び手数料収入	96,742	42,974	11,237	31,737	35.4
その他の収入	29,859	24,891	50	17,136	0.3
臨時支出	99	99	-	99	
災害復旧事業費支出	99	99	-	99	
その他の支出		-	-	-	
臨時収入	104	104	-	104	
業務活動収支	125,562	103,407	7,359	97,902	7.5
【投資活動収支】					
投資活動支出	309,681	291,631	1	95,873	0.0
公共施設等整備費支出	86,685	68,635	1	67,946	0.0
基金積立金支出	211,544	211,544	-	23,406	
投資及び出資金支出	3,224	3,224	-	3,224	
貸付金支出	8,228	8,228	-	1,296	
その他の支出		-	-	-	
投資活動収入	200,516	199,377	899	63,654	1.4
国等補助金収入	28,808	28,788	-	28,788	
基金取崩収入	143,454	143,454	-	27,467	
貸付金元金回収収入	20,534	20,525	-	1,688	
資産売却収入	6,809	6,591	899	5,692	15.8
その他の収入	911	19	-	19	
投資活動収支	△ 109,165	△ 92,254	898	△ 32,218	△ 2.8
【財務活動収支】					
財務活動支出	390,773	379,531	8,123	249,042	3.3
県債償還支出	389,104	378,470	-	-	
他会計への繰出支出 (公債管理特別会計)		-	8,123	247,982	3.3
その他の支出	1,669	1,060	-	1,060	
財務活動収入	381,116	377,116	-	187,700	
県債発行収入	381,116	377,116	-	187,700	
その他の収入		-	-	-	
財務活動収支	△ 9,657	△ 2,415	△ 8,123	△ 61,342	13.2
本年度資金収支額	6,741	8,738	134	4,342	3.1
前年度末資金残高	98,543	19,649	151	12,911	1.2
本年度末資金残高	105,284	28,387	285	17,253	1.7
前年度末歳計外現金残高	13,999	13,999	-	13,999	
本年度歳計外現金増減額	301	301	-	301	
本年度末歳計外現金残高	14,300	14,300	-	14,300	
本年度末現金預金残高	119,584	42,687	285	31,554	0.9

(出典) 表 1-1 に同じ。

表 1-5 神奈川県・県営住宅管理事業会計貸借対照表・資産の部（2017～2019 年度末）

単位：百万円

科 目	2017末	2018末	2019末	増減額
【資産の部】				
固定資産	462,956	457,056	453,247	△ 9,709
有形固定資産	461,930	456,151	452,455	△ 9,475
事業用資産	461,929	456,150	452,455	△ 9,474
土地	342,812	341,986	341,926	△ 886
立木竹	-	-	-	-
建物	445,412	447,050	449,872	4,460
建物減価償却累計額	△ 328,360	△ 334,937	△ 341,674	△ 13,314
工作物	26,739	26,891	27,339	600
工作物減価償却累計額	△ 24,673	△ 24,839	△ 25,008	△ 335
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-
土地	-	-	-	-
建物	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
物品	1	-	1	0
物品減価償却累計額	0	-	0	0
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
ソフトウェア減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他無形固定資産	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
無形固定資産仮勘定	-	-	-	-
投資その他の資産	1,026	905	791	△ 235
投資及び出資金	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	1,130	1,028	938	△ 192
長期貸付金	-	-	-	-
基金	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 103	△ 123	△ 146	△ 43
流動資産	489	399	424	△ 65
現金預金	285	173	155	△ 130
未収金	204	227	268	64
短期貸付金	-	-	-	-
基金	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
資産合計	463,445	457,455	453,670	△ 9,775

（出典）神奈川県会計局会計課「会計別財務書類（県営住宅事業特別会計）」各年度版より作成。

表 1-6 神奈川県・県営住宅管理事業会計貸借対照表・負債の部 (2017~2019 年度末)

単位：百万円

科 目	2017末	2018末	2019末	増減額
【負債の部】				
固定負債	60,117	53,863	48,467	△ 11,650
県債	60,117	53,863	48,467	△ 11,650
県債	60,117	53,863	48,467	△ 11,650
臨時財政対策債	-	-	-	
長期未払金	-	-	-	
退職手当引当金	-	-	-	
損失補償等引当金	-	-	-	
その他	-	-	-	
リース債務	-	-	-	
その他固定負債	-	-	-	
流動負債	9,156	8,852	8,439	△ 717
1年内償還予定県債	9,140	8,836	8,421	△ 719
県債	9,140	8,836	8,421	△ 719
臨時財政対策債	-	-	-	
未払金	-	-	-	
未払費用	-	-	-	
前受金	-	-	-	
前受収益	-	-	-	
賞与等引当金	16	16	18	2
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
リース債務	-	-	-	
その他流動負債	-	-	-	
負債合計	69,273	62,715	56,906	△ 12,367
【純資産の部】				
固定資産等形成分	462,956	457,056	453,247	△ 9,709
余剰分(不足分)	△ 68,783	△ 62,316	△ 56,482	12,301
純資産合計	394,172	394,739	396,765	2,593
負債及び純資産合計	463,445	457,455	453,670	△ 9,775

(出典) 表 1-5 に同じ。

表1-7 神奈川県・県営住宅管理事業会計行政コスト及び純資産変動計算書（2017～2019年度末）

科 目	2017末	2018末	2019末	増減額
経常費用	15,005	14,891	14,740	△ 265
業務費用	13,499	13,371	13,217	△ 282
人件費	238	238	250	12
職員給与費	203	203	210	7
賞与等引当金繰入額	16	16	18	2
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	19	19	22	3
物件費等	12,284	12,208	12,213	△ 71
物件費	4,634	4,978	5,303	669
維持補修費	-	0	1	1
減価償却費	7,650	7,229	6,909	△ 741
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	976	925	753	△ 223
支払利息	805	635	447	△ 358
徴収不能引当金繰入額	103	123	146	43
その他	68	168	160	92
移転費用	1,506	1,520	1,523	17
補助金等	1,459	1,479	1,488	29
補助金	1,458	1,477	1,487	29
負担金	1	1	1	0
税交付金	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	47	41	35	△ 12
経常収益	11,412	11,312	11,207	△ 205
使用料及び手数料	11,358	11,232	11,157	△ 201
その他	54	81	51	△ 3
純経常行政コスト	△ 3,593	△ 3,579	△ 3,533	60
臨時損失	118	335	9	△ 109
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	118	335	9	△ 109
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
臨時利益	271	0	0	△ 271
資産売却益	271	0	0	△ 271
その他	-	-	-	-
純行政コスト	△ 3,440	△ 3,914	△ 3,542	△ 102
財源	3,295	4,104	4,526	1,231
税収等	3,059	3,858	4,012	953
県税	-	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-
その他税収	18	9	6	△ 12
寄附金	-	-	-	-
その他（寄附金以外）	3,041	3,849	4,005	964
国等補助金	237	246	514	277
本年度差額	△ 145	191	984	1,129
無償所管換等	5,938	2,051	3,232	△ 2,706
その他	△ 1,344	△ 1,675	△ 2,191	△ 847
本年度純資産変動額	4,449	567	2,025	△ 2,424
前年度末純資産残高	389,723	394,172	394,739	5,016
本年度末純資産残高	394,172	394,739	396,765	2,593

（出典）表1-5に同じ。

表1-8 神奈川県・県営住宅管理事業会計資金収支計算書（2017～2019年度末）

単位：百万円

科 目	2017末	2018末	2019末	増減額
【業務活動収支】				
業務支出	7,224	7,407	7,561	337
業務費用支出	4,898	5,239	5,577	679
人件費支出	238	238	248	10
物件費等支出	4,655	5,001	5,329	674
支払利息支出	-	-	-	-
その他の支出	5	0	0	△ 5
移転費用支出	2,326	2,168	1,983	△ 343
補助金等支出	1,459	1,479	1,488	29
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	820	648	460	△ 360
その他の支出	47	41	35	△ 12
業務収入	14,582	15,261	15,536	954
税収等収入	3,059	3,858	4,012	953
国等補助金収入	237	246	514	277
使用料及び手数料収入	11,237	11,083	10,968	△ 269
その他の収入	50	74	43	△ 7
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	7,359	7,854	7,976	617
【投資活動収支】				
投資活動支出	1	-	0	△ 1
公共施設等整備費支出	1	-	0	△ 1
基金積立金支出	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	899	266	9	△ 890
国等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	899	266	9	△ 890
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	898	266	9	△ 889
【財務活動収支】				
財務活動支出	8,123	8,233	8,208	85
県債償還支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	8,123	8,233	8,208	85
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	0	-	206	206
県債発行収入	0	-	206	206
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△ 8,123	△ 8,233	△ 8,002	121
本年度資金収支額	134	△ 112	△ 17	△ 151
前年度末資金残高	151	285	173	22
本年度末資金残高	285	173	155	△ 130

（出典）表1-5に同じ。

表 2-1 神奈川県一般会計住宅費（主要経費）の内訳（単位：千円）

会計 款 項 目 事業名	細々事業名	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
一般会計		1,940,231,000	1,832,888,000	1,829,912,000	1,903,590,000				
土木費		100,341,452	98,123,216	91,570,139					
住宅費		7,528,065	8,269,814	8,301,958	4,930,371	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅総務費		74,963	54,062	41,685	28,063	1.0	0.7	0.5	0.6
住宅振興対策費		74,602	74,568	71,403	67,965	1.0	0.9	0.9	1.4
公営住宅整備費		7,378,500	8,141,184	8,188,870	4,834,343	98.0	98.4	98.6	98.1
公営住宅事業整備費	公営住宅建設事業費（公共事業）	2,019,809	1,822,694	3,015,156	0	26.8	22.0	36.3	0.0
公営住宅事業整備費	トータルリモデル事業費（公共事業）	935,966	1,242,485	49,904	0	12.4	15.0	0.6	0.0
公営住宅借上事業費	公営住宅借上事業費	292,166	292,166	292,166	0	3.9	3.5	3.5	0.0
県住宅供給公社賃貸住宅建設資	賃貸住宅建設資金等利子補給費	308,024	296,826	274,543	44,343	4.1	3.6	3.3	0.9
県営住宅管理事業会計繰出金	県営住宅管理事業会計繰出金	3,321,935	4,002,812	4,000,000	4,790,000	44.1	48.4	48.2	97.2

（出典）一般会計、土木費：神奈川県「一般会計・特別会計歳入歳出決算調書」各年度版。

住宅費：神奈川県予算見積書公開システムより筆者作成。

表 2-2 神奈川県・県営住宅管理事業会計（主要経費）の内訳

会計 款 項 目 事業名	細々事業名	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
県営住宅管理事業会計									
県営住宅管理事業費		15,601,098	15,987,988	16,205,060	19,952,246	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅管理費		6,531,582	7,015,440	7,454,297	10,575,422	41.9	43.9	46.0	53.0
管理事務費		1,775,566	1,887,961	2,111,080	1,875,885	11.4	11.8	13.0	9.4
住宅整備費					3,441,620	0.0	0.0	0.0	17.2
県営住宅整備事業費	県営住宅整備事業費（公共事業）				2,546,378	0.0	0.0	0.0	12.8
県営住宅借上事業費	県営住宅借上事業費				262,864	0.0	0.0	0.0	1.3
住宅団地維持整備費		3,290,619	3,642,985	3,849,316	3,866,930	21.1	22.8	23.8	19.4
国有資産等所在市町村交付金		1,465,397	1,484,494	1,493,901	1,390,987	9.4	9.3	9.2	7.0
積立金					431,864	0.0	0.0	0.0	2.2
県営住宅事業積立金					431,864	0.0	0.0	0.0	2.2
公債費		9,067,516	8,970,548	8,748,763	8,942,960	58.1	56.1	54.0	44.8
元金		8,123,196	8,232,757	8,208,074	8,548,027	52.1	51.5	50.7	42.8
公債管理事業特別会計繰出金	公債費・元金（県営住宅事業費）				4,490,000	0.0	0.0	0.0	22.5
公債管理事業特別会計繰出金	公債費・元金（県営住宅事業費）				4,058,027	0.0	0.0	0.0	20.3
公債管理事業特別会計繰出金	公債費元金（県営住宅管理事業費）（定時償還分）	1,954,125	2,500,000	2,500,000		12.5	15.6	15.4	0.0
公債管理事業特別会計繰出金	公債費元金（県営住宅管理事業費）（定時償還分）	2,942,412	2,500,602	2,393,484		18.9	15.6	14.8	0.0
公債管理事業特別会計繰出金	公債費元金（県営住宅管理事業費）（満期一括償還分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000		6.4	6.3	6.2	0.0
公債管理事業特別会計繰出金	公債費元金（県営住宅管理事業費）（満期一括償還分）	2,226,659	2,232,155	2,314,590		14.3	14.0	14.3	0.0
利子		922,323	717,248	526,638	377,278	5.9	4.5	3.2	1.9
公債管理事業特別会計繰出金	利子（県営住宅管理事業費）	367,810	502,812	500,000	300,000	2.4	3.1	3.1	1.5
公債管理事業特別会計繰出金	利子（県営住宅管理事業費）	554,513	214,436	26,638	77,278	3.6	1.3	0.2	0.4
公債諸費		21,997	20,543	14,051	17,655	0.1	0.1	0.1	0.1
予備費		2,000	2,000	2,000	2,000	0.0	0.0	0.0	0.0

（出典）表 2-1 に同じ。